

# 令和3年（1月～12月）における火災概況

※ 本統計中の全ての表・図における合計値は、端数処理の関係で100%とならない場合があります。

## 1 火災の概要

令和3年中の火災件数は42件で、前年と比べて13件の増加となっている。

これは、8.7日に1件の割合で発生していることになる。（第1表・第1図）

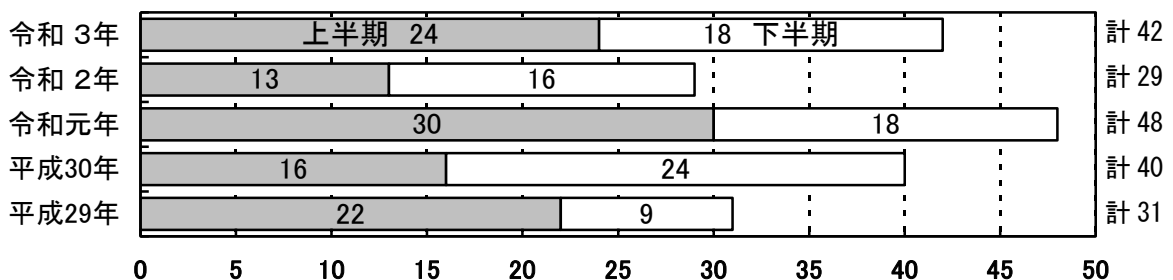
第1表 火災の状況

（▲印は減少を示す）

		単位	令和3年	令和2年	増減
火災件数		件	42	29	13
種別	建物		28	24	4
	林野		0	0	0
	車両		4	1	3
	船舶		0	0	0
	航空機		0	0	0
	その他		10	4	6
焼損棟数		棟	35	39	▲4
区分	全焼		3	8	▲5
	半焼		1	3	▲2
	部分焼		13	9	4
	ぼや		18	19	▲1
建物焼損床面積		m <sup>2</sup>	502	1,202	▲700
建物焼損表面積		m <sup>2</sup>	96	303	▲207
林野焼損面積		a	0	0	0
死者		人	3	3	0
負傷者		人	9	11	▲2
り災世帯		世帯	30	31	▲1
区分	全損		3	10	▲7
	半損		1	2	▲1
	小損		26	19	7
り災人員		人	63	50	13
損害額		千円	36,391	46,145	▲9,754
種別	建物		34,246	45,948	▲11,702
	林野		0	0	0
	車両		930	93	837
	船舶		0	0	0
	航空機		0	0	0
	その他		1,215	104	1,111
出火率		件/万人	1.6	1.1	0.5

※「出火率」とは、人口1万人当たりの出火件数をいう。（令和2年中 全国平均2.7 大阪府2.2）

第1図 過去5年間の火災件数の推移（単位：件）

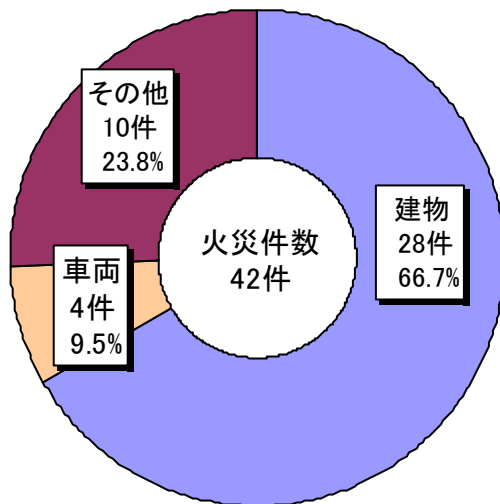


## 2 火災種別件数

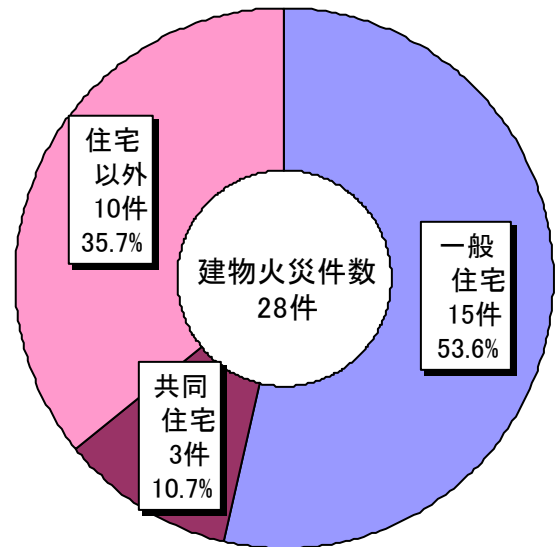
火災種別の構成比をみると、建物火災は28件で、全火災の67%と最も高い比率を占めている。(第2図)

また、建物火災28件を建物用途別にみると、住宅(一般住宅・共同住宅)での火災が18件発生しており、全体の64%を占めている。(第3図・第2表)

第2図 火災種別の構成比率



第3図 建物火災の内訳



第2表 建物用途別の火災発生状況

	令和3年	構成比	令和2年	増減
住宅火災	18	64.3%	13	5
一般住宅	15	53.6%	7	8
共同住宅	3	10.7%	6	▲3
併用住宅	0	0.0%	0	0
住宅以外	10	35.7%	11	▲1
工場	4	14.3%	6	▲2
飲食店	2	7.1%	0	2
複合用途(特定)	2	7.1%	0	2
神社・寺院	1	3.6%	0	1
倉庫	0	0.0%	3	▲3
物品販売店舗	0	0.0%	1	▲1
社会福祉施設	0	0.0%	1	▲1
その他	1	3.6%	0	1
合計	28	100%	24	4

### 3 出火原因

出火原因別にみると、「こんろ」による火災が7件、「たばこ」及び「放火及び放火の疑い」が各4件で、全火災件数の36%を占めている。(第3表・第4表)

第3表 出火原因別の火災発生状況

	令和3年	構成比	令和2年	増減
こんろ	7	16.7%	1	6
たばこ	4	9.5%	5	▲1
放火及び放火の疑い	4	9.5%	5	▲1
電気機器	3	7.1%	2	1
電気装置	3	7.1%	3	0
電灯・電話等の配線	3	7.1%	2	1
溶接機・溶断機	2	4.8%	3	▲1
火入れ	2	4.8%	0	2
こたつ	1	2.4%	0	1
灯火	1	2.4%	0	1
たき火	1	2.4%	1	0
炉	1	2.4%	1	0
ストーブ	1	2.4%	1	0
排気管	1	2.4%	0	1
その他	2	4.8%	2	0
不明・調査中	6	14.3%	3	3
合計	42	100%	29	13

※ 上記表中の「その他」とは上記原因以外の全てのものをいう。「不明・調査中」とは原因の判定に至っていないもの及び調査を継続しているもので順位に含まない。

第4表 過去5年間の主な出火原因

	火災件数	第1位	第2位	第3位
令和3年	42件	こんろ 7件 (16.7%)	たばこ 放火及び放火の疑い	各4件 (各9.5%)
令和2年	29件	たばこ 放火及び放火の疑い	各5件 (各17.2%)	電気装置 溶接機・溶断機 各3件 (各10.3%)
令和元年	48件	電気機器 8件 (16.7%)	こんろ たき火	各5件 (各10.4%)
平成30年	40件	電気機器 6件 (15.0%)	たばこ 5件 (12.5%)	放火及び放火の疑い 4件 (10.0%)
平成29年	31件	放火及び放火の疑い 電灯・電話等の配線	各5件 (各16.1%)	たき火 4件 (12.9%)

## 4 火災による死傷者

火災による死者は3人で、前年と同数であり、負傷者については9人で、前年と比べると2人減少している。(第5表・第6表)

第5表 死者の発生状況

		令和3年		令和2年	
		火災による死者数		火災による死者数	
		住宅火災の死者		住宅火災の死者	
年齢別	5歳以下	0	0	0	0
	6歳～64歳	1	0	1	1
	65歳以上	2	2	2	1
合計		3		3	

第6表 負傷者の発生状況

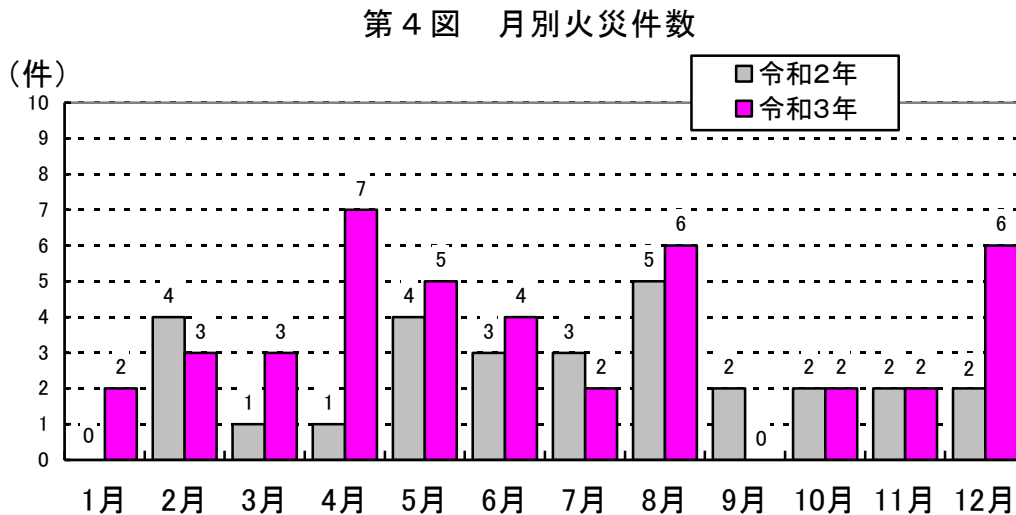
	令和3年	令和2年
応急消火義務者	9	9
消防協力者	0	0
その他	0	2
合計	9	11

応急消火義務者：火災を発生させた者、火災発生に直接関係がある者、火災が発生した建物の居住者又は勤務者をいう。

消防協力者：応急消火義務者以外の者で、消火若しくは人命救助に協力した者をいう。

## 5 月別火災件数

火災件数を月別にみると、4月の7件が最も多く、次いで8月と12月の6件となっている。(第4図)



## 6 火災の覚知状況

火災の覚知状況をみると、携帯電話からの119番通報が21件(50%)と最も多く、次いで固定電話からの119番通報が11件(26.2%)となっている。(第7表)

第7表 火災の覚知状況

	令和3年	構成比	令和2年	増減
携帯電話からの119番通報	21	50.0%	21	0
固定電話からの119番通報	11	26.2%	2	9
事後聞知	3	7.1%	4	▲1
加入電話	3	7.1%	2	1
警察電話	3	7.1%	0	3
駆け付け通報	0	0%	0	0
その他	1	2.4%	0	1
合計	42	100%	29	13

## 7 損害額

火災による損害額は3,639万1千円で、前年と比べると975万4千円の減少となっている。(第8表・第5図)

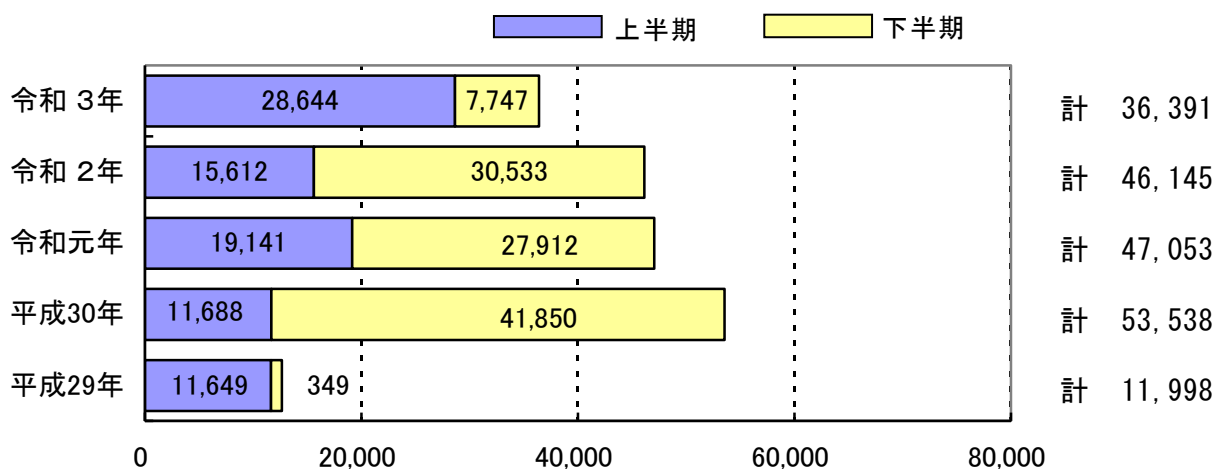
第8表 火災による損害額の状況

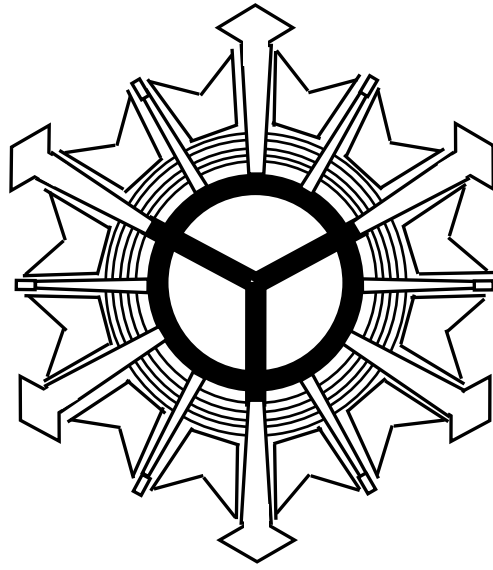
	令和3年	令和2年	増減
損害額	3,639万1千円	4,614万5千円	▲975万4千円

火災1件あたりの損害額	1日あたりの損害額	市民1人あたりの損害額
約86万6千円	約10万円	約138円

\* 「市民1人あたりの損害額」については令和3年12月末現在の八尾市人口にて算出

第5図 過去5年間の火災による損害額の推移(単位:千円)





令和3年度 全国統一防火標語

おうち時間

家族で点検

火の始末